

## 県内地方公共団体等 （「自治体等」という。）

例えれば：

- △△に取り組んでいるが成果が上がらない。
- 改善点や手法など相談に乗ってほしい。
- 職員の政策形成能力を高めるにはどうしたらよいか。
- 〇〇の振興に関して専門的見地からの助言が欲しい。
- 地域の〇〇を活用して新しい特産品を作りたい。



相談

政策支援部のスタッフが窓口となり相談を受けます。

自治体等からの相談内容を的確に把握します。

総括支援アドバイザー及び事務局において、自治体等の現状に合った有効な支援策を検討します。

専門的見地からアドバイス

課題解決に向けた政策等の提言

有意義な情報を提供



ふくしま自治研修センター 総括支援アドバイザー兼教授  
昭和56年 福島県庁入庁 市町村財政課長、公立大学法人福島県立医科大学事務局総務課長等を歴任  
2022年 ふくしま自治研修センター総括支援アドバイザー兼教授就任

主な業務経験

経理業務(土木部監理課)、決算業務(総務部財政課)、選挙業務(会津地方振興局)、建設業法許可業務(県北建設事務所)、人事・組織業務(医科大学事務局総務課)  
21世紀FIT構想、阿武隈地域振興、会津フレッシュリゾート構想、過疎・中山間地域振興、地域づくり総合支援事業業務(企画調整部地域振興課)、復興推進本部業務(企画調整部企画調整課)

■若手職員への研修

若手職員を対象に「人との接し方」「仕事の進め方」など、これまで自分が経験した仕事に対する基本的な考え方について研修を実施

こ し ば や す ひ ろ  
小柴 康宏

ご提案

## 政策形成支援事業



事業方針

県内地方公共団体等(以下「自治体等」という。)の政策形成を的確に支援するとともに、そのプロセスを通じて自治体等職員の政策形成能力の向上に資することを目的として事業を行う。

### 1. 政策形成アドバイザー支援事業

自治体等が抱える地域の課題解決に向けた取組みを専門的見地から支援します。

#### (1) 総括支援アドバイザーによる支援

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、総括支援アドバイザーによる助言・指導等を行います。



#### (2) 外部専門家による支援

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、その内容をしっかりと聞き取り、的確な外部の専門家を紹介、橋渡しを行うなどにより専門家の支援を受けられるよう自治体等をサポートします。

### 2. 政策研究会

地域が直面する重要課題をテーマに、県内自治体等から参加者を募集し、外部講師との討論や参加者同士の勉強会などのワークショップを通じて、施策・事業の研究を行い、政策を提言します。



#### (1) フィールド自治体型

研究対象とする自治体等が現実に抱える課題に取り組み、事業化を見据えた実践的な政策研究を行います。



#### (2) 方部出張型

ふくしま自治研修センターから遠い地域での出張開催とし、政策形成のプロセスや手法の習得を図り、職員の資質向上にも資する政策研究を行います。

### 3. 政策課題セミナー

自治体等にとってタイムリーな行政課題や関心の高いテーマについて、専門家を招いた少人数での勉強会等を開催するとともに、テーマに関する県内の状況や全国の事例等をとりまとめ、情報提供を行います。

